

広島県内企業の設備投資計画について (2026年5月調査)

2026年7月

株式会社ひろぎんホールディングス
経済産業調査部

調査概要と調査結果のポイント	P. 2
I. 企業業績の動向	P. 3－4
II. 設備投資の動向	P. 5－9
III. 中東情勢緊迫化の影響	P. 10－11
おわりに	P. 12

品質向上のためアンケートにご協力ください。



経済調査

PCの方は[こちらをクリック](#)

※ ナインアウト株式会社が提供する
アンケートサイトへ遷移します。

調査概要と調査結果のポイント

【調査概要】

- 調査対象 : 広島銀行のお取引先企業のうち広島県内企業1,462社（県外企業の出先を含む）
- 調査時点 : 2026年5月
- 調査方法 : 調査票を郵送し、WEBまたは郵送により回収
- 有効回答企業 : 220社（有効回答率…15.0%）
【業種別】製造業 : 91社、非製造業 : 129社、【資本金規模別】1億円以上 : 30社、5千万円～1億円未満 : 40社、5千万円未満 : 150社

【調査結果のポイント】

企業業績の動向

- ✓ 2025年度の業績は、売上高が前年度比+1.8%、経常利益が同+4.7%と、増収増益の見込み。
- ✓ 2026年度は、売上高は前年度比+1.7%と増収ながら、経常利益は同▲18.9%と2桁の減益を計画。うち製造業の経常利益（同▲23.7%）は自動車関連のほか多くの業種でマイナスを計画している。

設備投資の動向

- ✓ 2025年度の設備投資額は前年度比▲7.4%と前年を下回る見込み。
- ✓ 2026年度は前年度比+13.4%と2桁プラスを計画。うち非製造業（同▲35.2%）は引き続き前年を下回るものの、製造業（同+45.4%）は自動車関連、一般機械を中心に大幅なプラスに転じる見通し。

中東情勢緊迫化の影響

- ✓ 中東情勢緊迫化の影響について、現状（調査時点）、「マイナスの影響がある」と回答した企業は8割近くに達し、うち「大幅なマイナス影響がある」企業も約2割を占めた。具体的な影響としては、「原材料価格の上昇」が約8割を占めて最も多く、「原材料等の調達難」が約6割で続いた。
- ✓ 「マイナス影響がある」と回答した企業のうち、設備投資計画を「減額する可能性がある」企業は2割弱にとどまるなど現時点では限定的となっているが、「わからない」とする企業も4割を超えており、今後の情勢次第では計画が下振れる可能性がある。

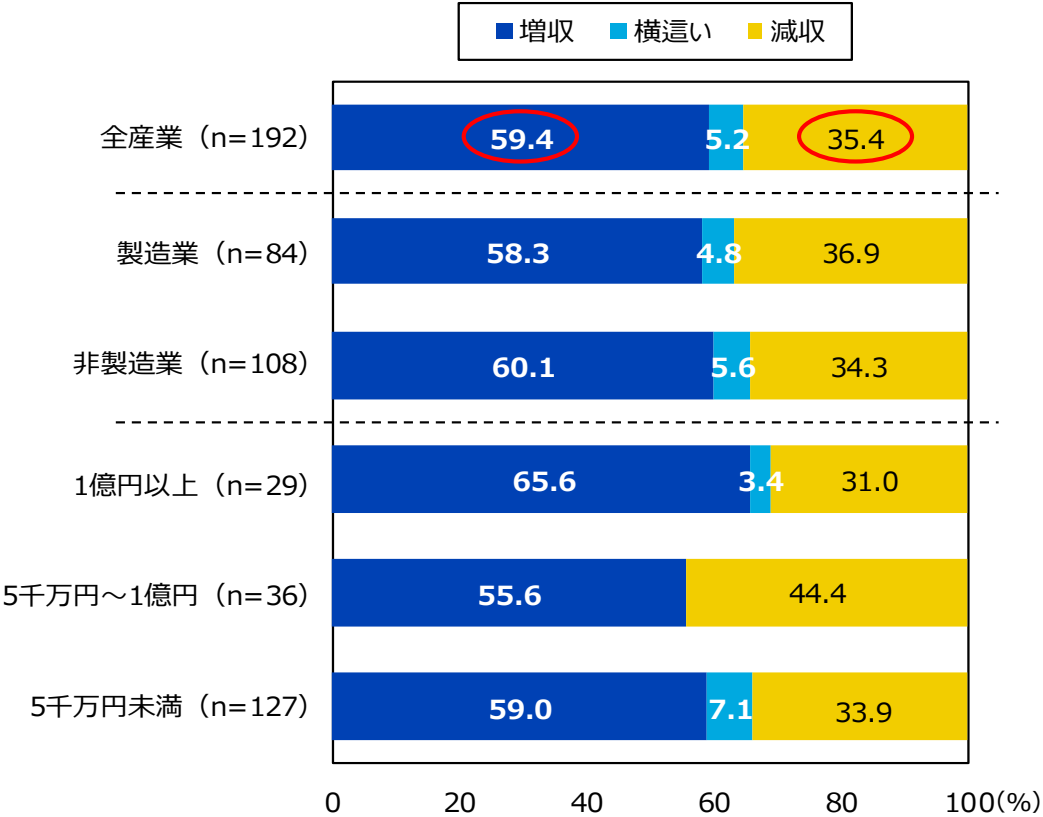
- 広島県内企業192社の2025度の売上高は前年度比+1.8%と増収。製造業・非製造業別、資本金規模別ともにプラスを見込んでいる（図表1）。
- 2026年度は前年度比+1.7%と引き続き増収を計画。ただし、非製造業および資本金1億円未満の企業では減収となる見通し。なお、2026年度に増収を計画する企業は59.4%と約6割を占め、減収を計画する企業（35.4%）を大きく上回っている（図表2）。

図表1 広島県内企業の売上高実績および計画

(単位：社、億円、%)

		企業数	24年度 実績	25年度 見込	26年度 計画	前年度比 (増減率)	
						25/24 年度	26/25 年度
全産業		192	12,422	12,648	12,861	+ 1.8	+ 1.7
業 種 別	製造業	84	7,713	7,779	8,064	+ 0.9	+ 3.7
	非製造業	108	4,709	4,869	4,797	+ 3.4	▲ 1.5
資 本 金 規 模 別	1億円以上	29	6,466	6,559	6,934	+ 1.4	+ 5.7
	5千万円～ 1億円	36	3,397	3,515	3,430	+ 3.5	▲ 2.4
	5千万円 未満	127	2,558	2,574	2,497	+ 0.6	▲ 3.0

図表2 2026年度の売上高の増減企業数割合



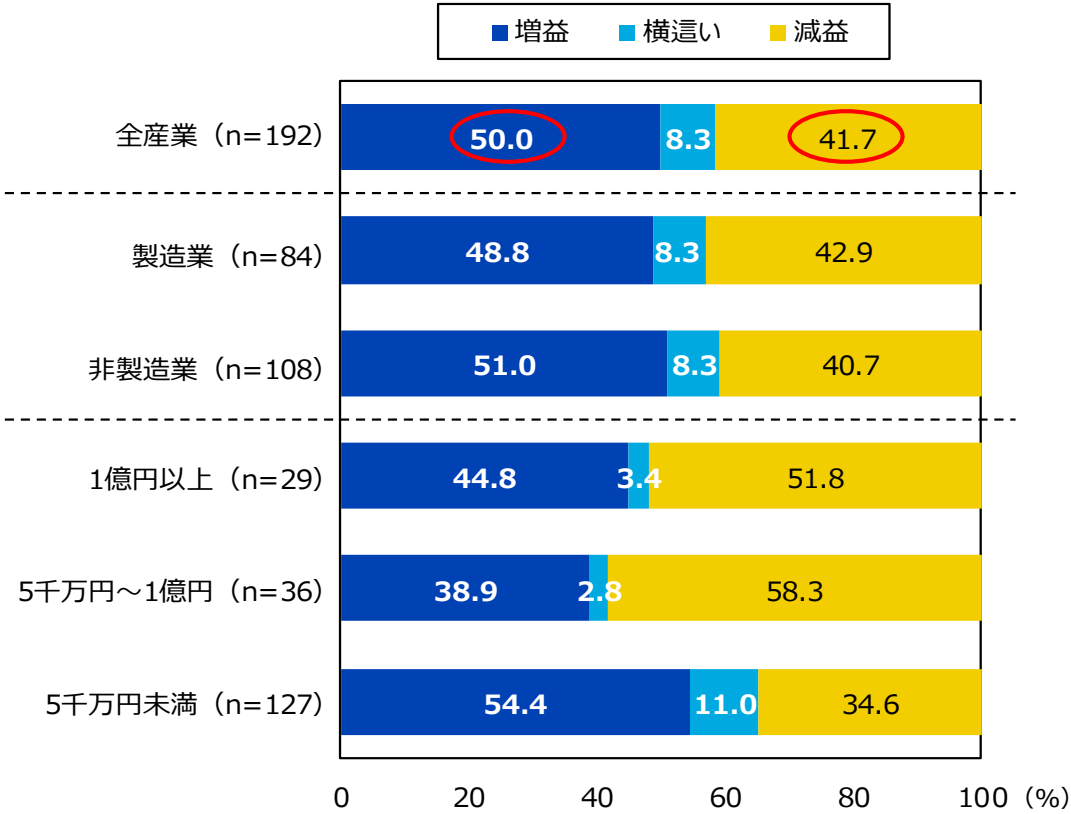
- 2025年度の経常利益は前年度比+4.7%と増益。非製造業（同▲1.0%）は小幅マイナスながら製造業（同+7.3%）は前年比プラス、資本金規模別には5千万円以上の企業で2桁増益を見込んでいる（図表3）。
- 2026年度は前年度比▲18.9%と前年比2桁の減益を計画。製造業・非製造業ともに前年を下回るほか、資本金規模別でも全ての規模でマイナスとなる見通し。ただし、2026年度に増益を計画する企業は5割を占め、減益を計画する企業（41.7%）を上回っている（図表4）。

図表3 広島県内企業の経常利益実績および計画

(単位：社、億円、%)

		企業数	24年度 実績	25年度 見込	26年度 計画	前年度比 (増減率)	
						25/24 年度	26/25 年度
全産業		192	576	603	489	+ 4.7	▲ 18.9
業 種 別	製造業	84	382	410	313	+ 7.3	▲ 23.7
	非製造業	108	194	192	176	▲ 1.0	▲ 8.3
資 本 金 規 模 別	1億円以上	29	260	313	244	+ 20.4	▲ 22.0
	5千万円～ 1億円	36	148	169	138	+ 14.2	▲ 18.3
	5千万円 未満	127	168	120	107	▲ 28.6	▲ 10.8

図表4 2026年度の経常利益の増減企業数割合



1. 2026年度の設備投資計画 (1) 全体の動向

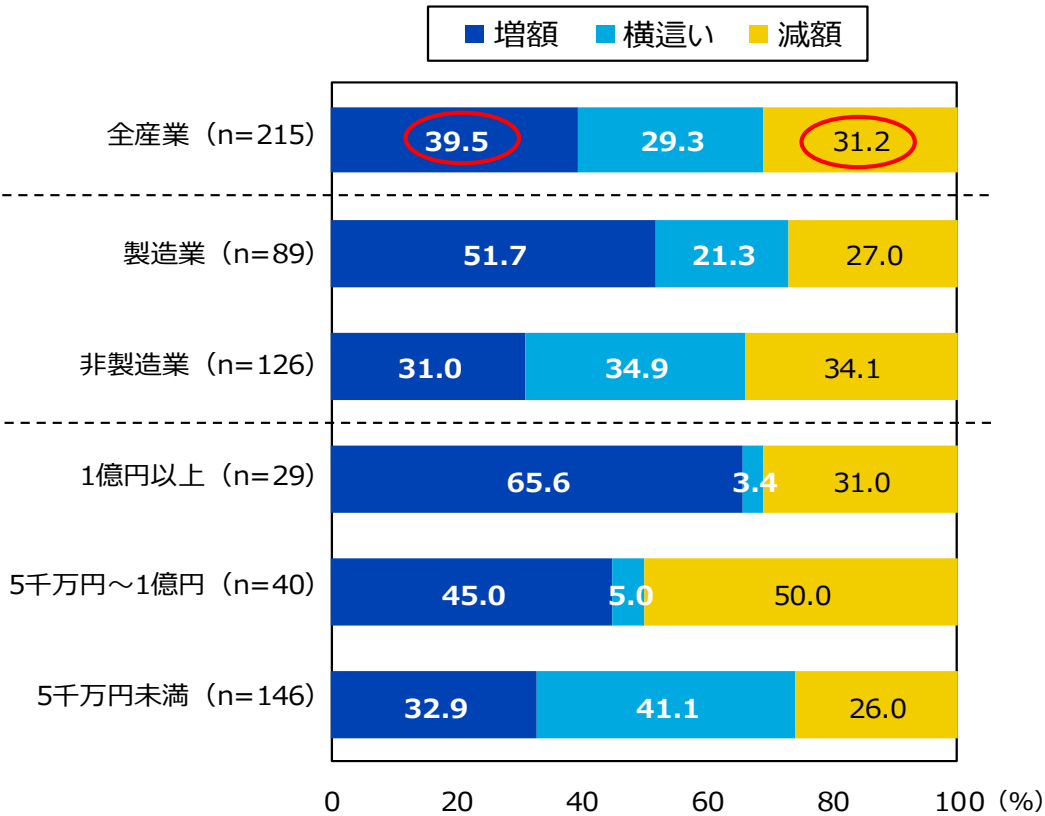
- 広島県内企業215社の2025年度の設備投資額は前年度比▲7.4%と前年から減少。製造業は概ね前年並み（同▲0.7%）ながら、非製造業（同▲16.1%）は2桁のマイナスとなる見込みである（図表5）。
- 2026年度は前年度比+13.4%と2桁プラスに転じる計画。非製造業（同▲35.2%）が引き続き2桁のマイナスを見込むものの、製造業（同+45.4%）は大幅な増加を計画。資本金規模別には、1億円未満の企業の増加が目立つ。なお、2026年度の設備投資額の増額を計画する企業は39.5%と約4割を占め、減額を計画する企業（31.2%）を上回っている（図表6）。

図表5 広島県内企業の設備投資計画

(単位：社、百万円、%)

		企業数	24年度実績	25年度見込	26年度計画	前年度比 (増減率)	
						25/24年度	26/25年度
全産業		215	72,891	67,476	76,525	▲ 7.4	+ 13.4
業種別	製造業	89	40,992	40,718	59,197	▲ 0.7	+ 45.4
	非製造業	126	31,899	26,758	17,328	▲ 16.1	▲ 35.2
資本金規模別	1億円以上	29	50,349	43,947	43,285	▲ 12.7	▲ 1.5
	5千万円～1億円	40	13,432	11,880	18,669	▲ 11.6	+ 57.1
	5千万円未満	146	9,110	11,649	14,571	+ 27.9	+ 25.1

図表6 2026年度の設備投資計画額の増減企業数割合



1. 2026年度の設備投資計画 (2) 業種別の動向

- 2026年度の設備投資計画額を業種別にみると、製造業（前年度比+45.4%）は、自動車関連（前年度差+102億円）が新製品・商品高度化投資を、一般機械（同+43億円）が維持・更新および合理化・効率化投資を中心に大きく寄与するほか、食料品（同+18億円）も引き続き増加（図表7）。
- 非製造業（前年度比▲35.2%）は、その他非製造業（前年度差▲81億円）が前年度までの投資の一巡などから大幅なマイナスを計画するほか、建設、卸売、小売など総じて前年を下回る見通しである。

図表7 業種別の設備投資計画額

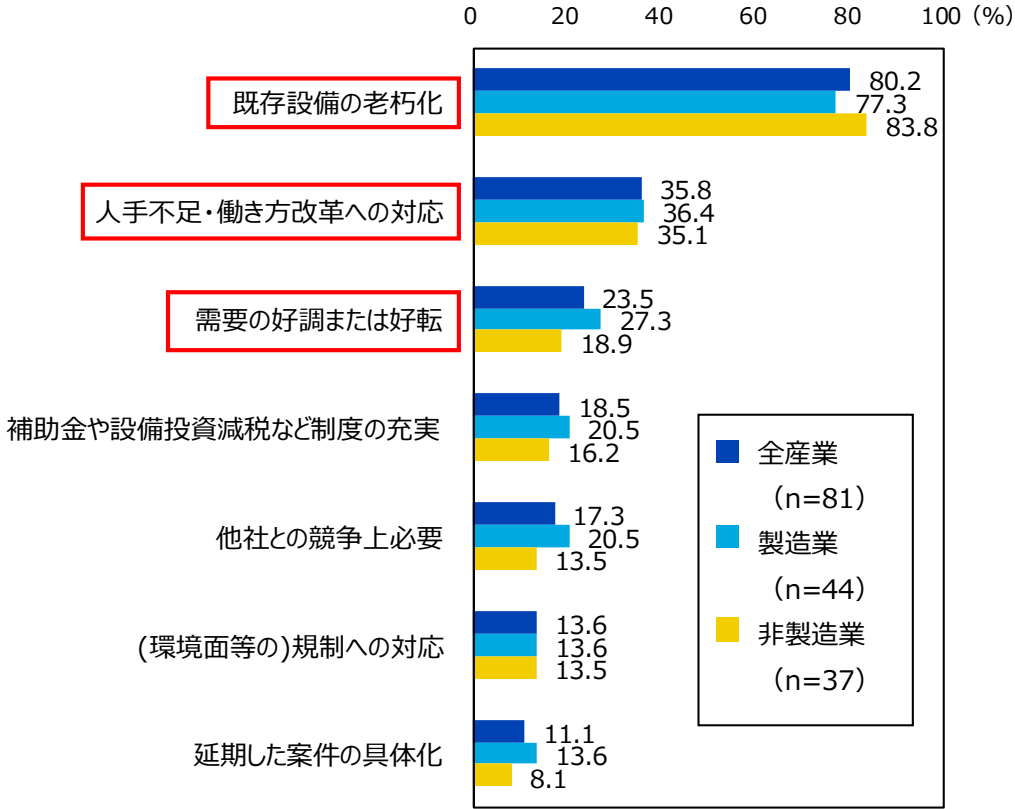
(単位：社、百万円、%)

	企業数	設備投資額				前年度差（増減額）		前年度比（増減率）	
		24年度実績	25年度見込	26年度計画	構成比	25-24年度	26-25年度	25/24年度	26/25年度
全産業	215	72,891	67,476	76,525	100.0	▲ 5,415	+ 9,049	▲ 7.4	+ 13.4
製造業計	89	40,992	40,718	59,197	77.4	▲ 274	+ 18,479	▲ 0.7	+ 45.4
うち 食料品	15	4,367	7,238	9,019	11.8	+ 2,871	+ 1,781	+ 65.7	+ 24.6
うち 鉄鋼・金属	10	434	2,323	1,001	1.3	+ 1,889	▲ 1,322	+ 435.3	▲ 56.9
うち 一般機械	13	5,994	5,518	9,784	12.8	▲ 476	+ 4,266	▲ 7.9	+ 77.3
うち 自動車関連	15	19,389	15,422	25,613	33.5	▲ 3,967	+ 10,191	▲ 20.5	+ 66.1
非製造業計	126	31,899	26,758	17,328	22.6	▲ 5,141	▲ 9,430	▲ 16.1	▲ 35.2
うち 建設	23	417	713	538	0.7	+ 296	▲ 175	+ 71.0	▲ 24.5
うち 卸売	27	437	722	615	0.8	+ 285	▲ 107	+ 65.2	▲ 14.8
うち 小売	14	2,285	3,532	3,013	3.9	+ 1,247	▲ 519	+ 54.6	▲ 14.7
うち 運輸・倉庫	9	9,220	5,556	5,943	7.8	▲ 3,664	+ 387	▲ 39.7	+ 7.0
うち その他非製造業	22	17,295	14,320	6,232	8.1	▲ 2,975	▲ 8,088	▲ 17.2	▲ 56.5

2. 設備投資の増減理由

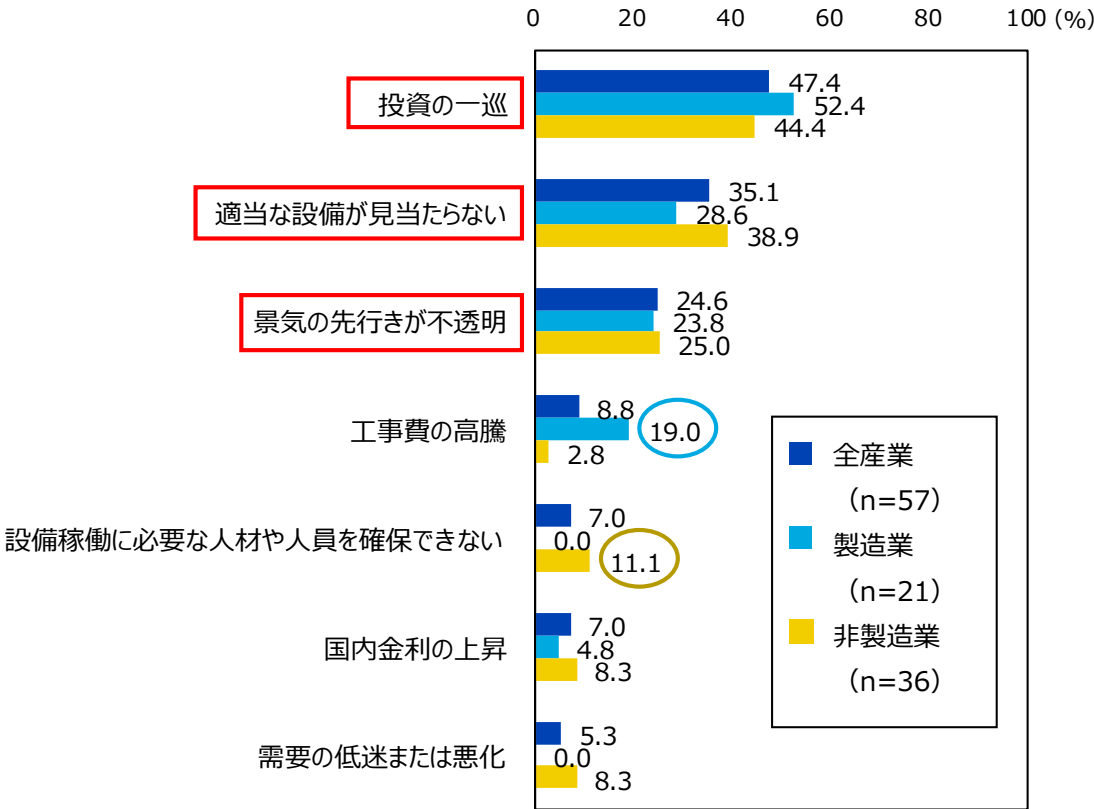
- 2026年度に設備投資の増額を計画する企業では、増額理由として、「既存設備の老朽化」（80.2％）を挙げる割合が突出して高く、次いで、「人手不足・働き方改革への対応」、「需要の好調または好転」などの順となっている（図表8）。
- 一方、減額を計画する企業では、「投資の一巡」（47.4％）を挙げる割合が最も高く、「適当な設備が見当たらない」、「景気の先行きが不透明」などと続いている（図表9）。なお、製造業では「工事費の高騰」、非製造業では「稼働に必要な人材や人員が確保できない」を挙げる企業が一定割合を占めている（図表9）。

図表8 2026年度の設備投資の増額理由



(注) 複数回答 3 つまで

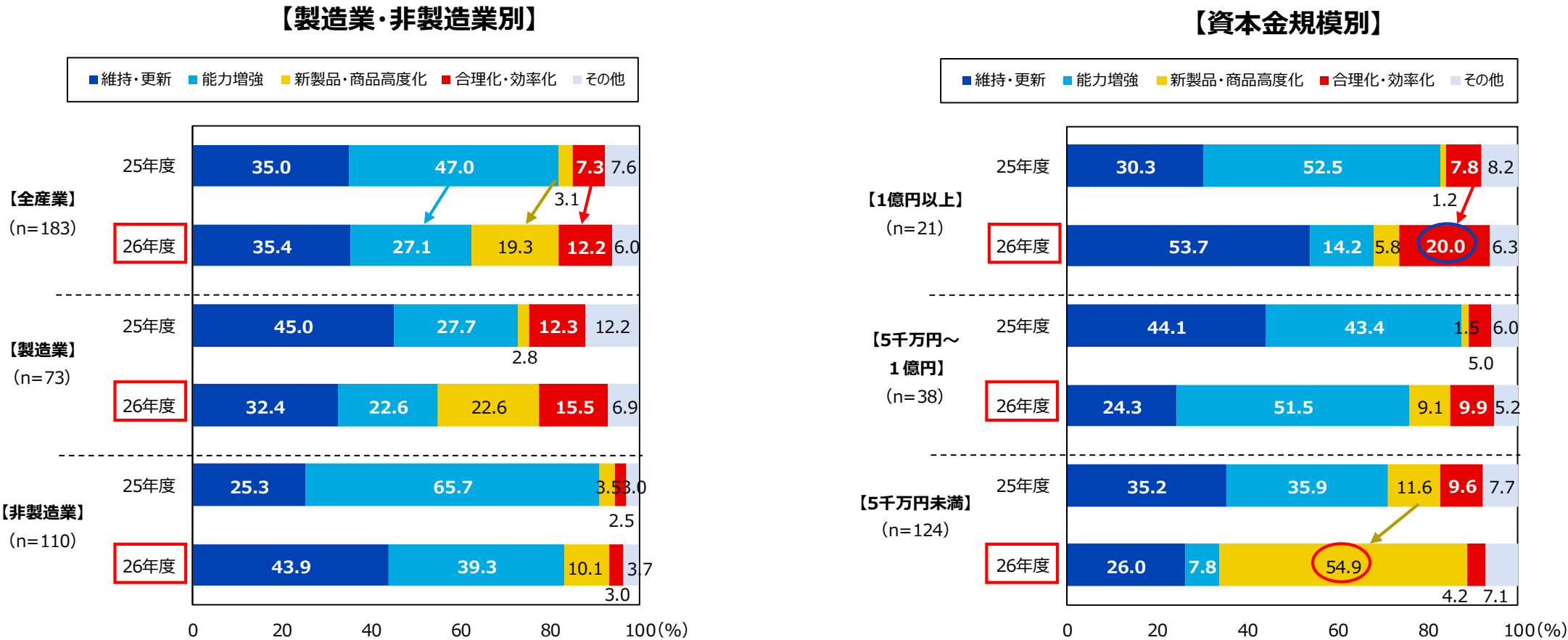
図表9 2026年度の設備投資の減額理由



(注) 複数回答 3 つまで

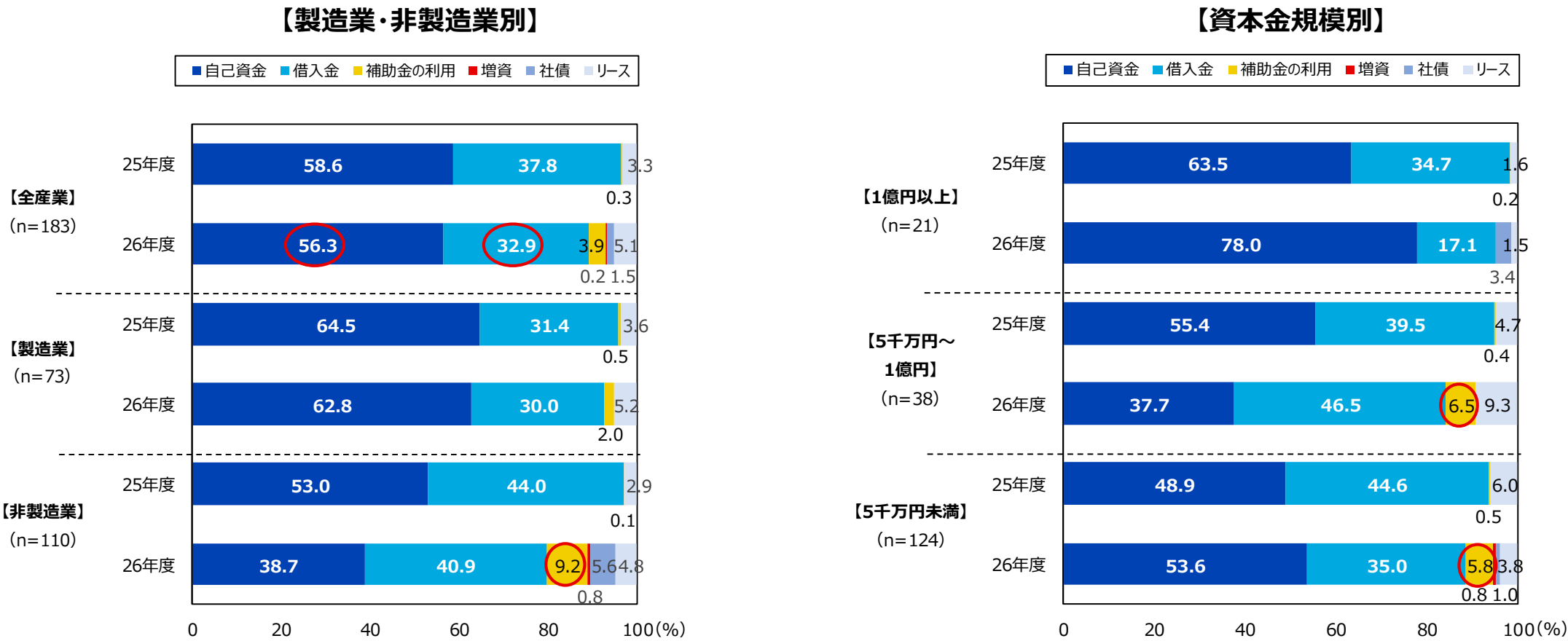
- 2026年度の設備投資計画額を目的別にみると、「維持・更新」を挙げる割合が35.4%と最も高く、「能力増強」、「新製品・商品高度化」、「合理化・効率化」などと続いている。2025年度との比較では、「能力増強」（47.0%→27.1%）が低下する一方で、「新製品・商品高度化」（3.1%→19.3%）、「合理化・効率化」（7.3%→12.2%）の上昇が目立っており、製造業・非製造業ともに概ね同様の傾向にある（図表10）。
- なお、資本金規模別には、1億円以上の企業で「合理化・効率化」、5千万円未満の企業で「新製品・商品高度化」の割合の上昇が顕著である。

図表10 設備投資計画額の目的別構成比



- 2026年度の設備投資資金の調達方法は、「自己資金」(56.3%)と「借入金」(32.9%)で大半を占めている(図表11)。
- なお、非製造業(9.2%)および資本金1億円未満の企業では、「補助金の利用」もある程度見込まれている。

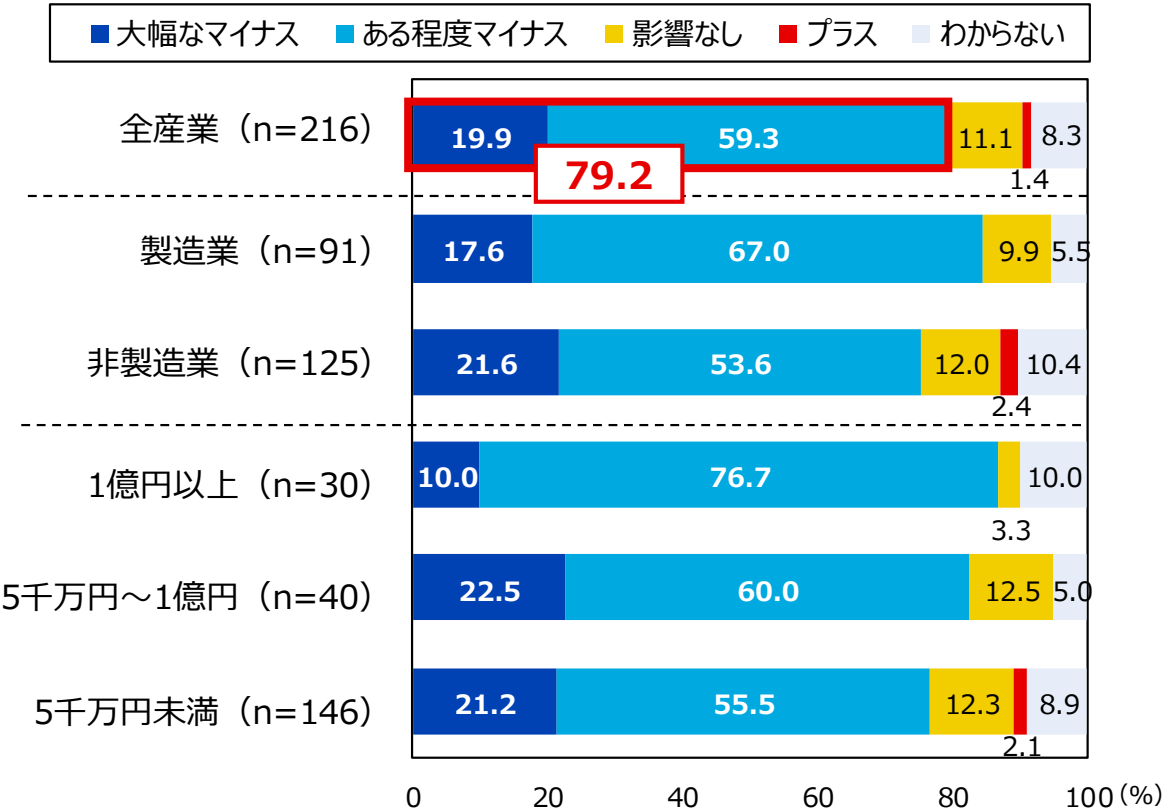
図表11 設備投資資金の調達方法(構成比)



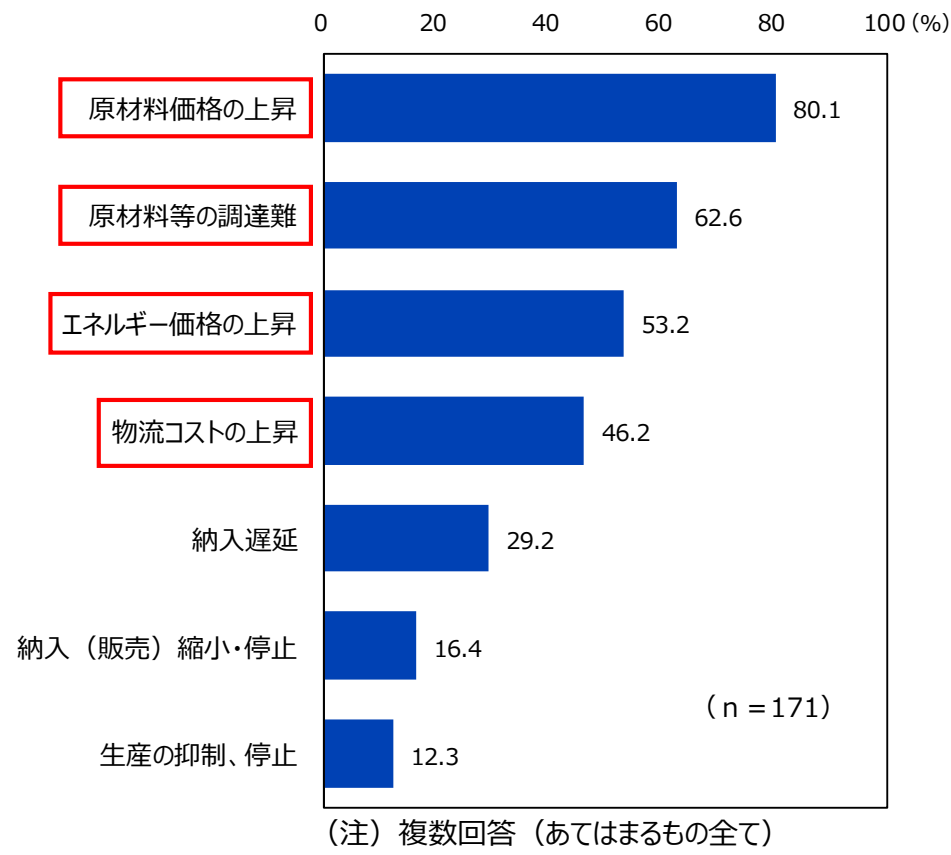
1. 現状の影響

- 中東情勢の緊迫化の現状（調査時点）での影響を尋ねたところ、「マイナスの影響がある」と回答した企業は全体の8割近くに達し、うち「大幅なマイナス影響がある」企業も約2割を占めた（図表12）。
- 具体的なマイナス影響としては、「原材料価格上昇」が80.1%と最も多く、「原材料等の調達難」（62.6%）、「エネルギー価格の上昇」（53.2%）、「物流コストの上昇」（46.2%）などと続いている（図表13）。

図表12 中東情勢緊迫化の影響（現状）



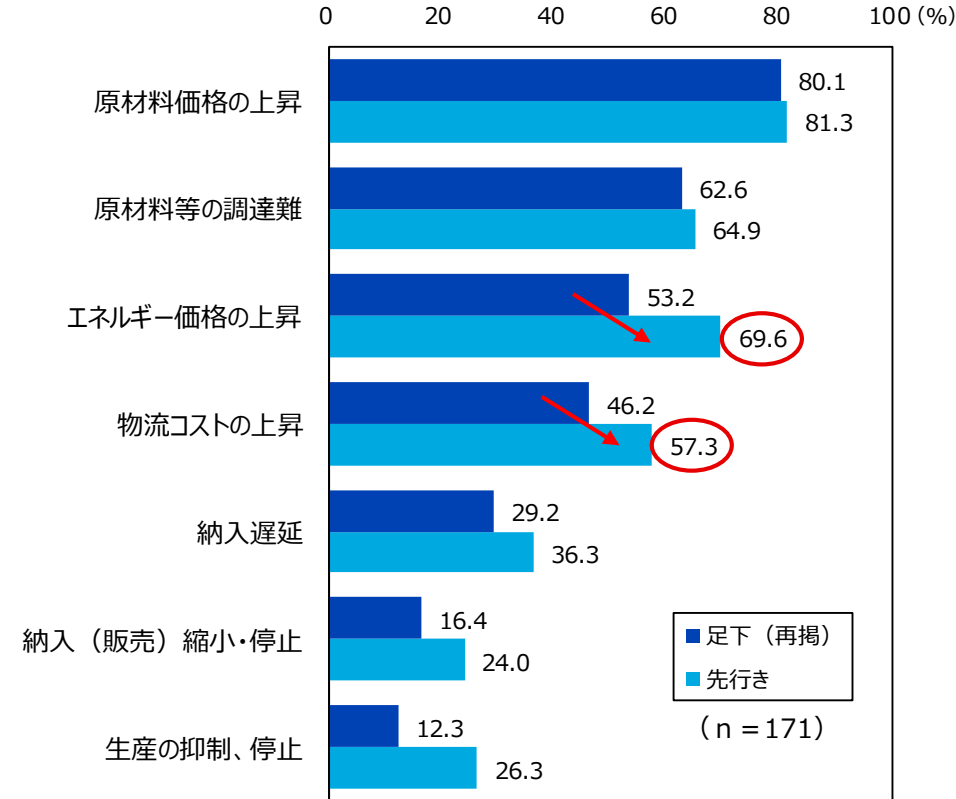
図表13 中東情勢緊迫化のマイナス影響（現状）



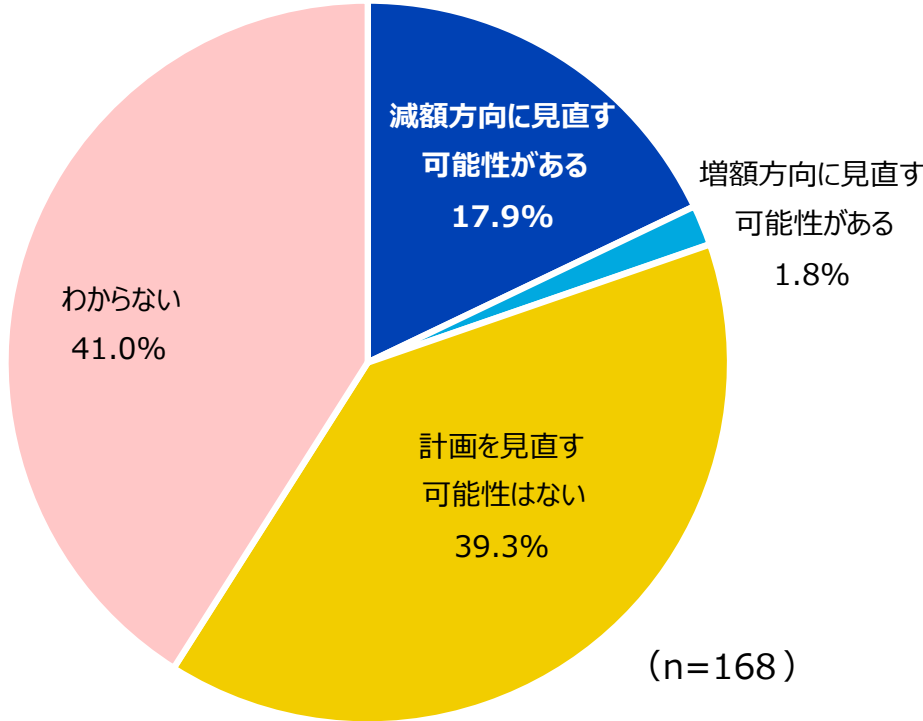
2. 先行きの影響

- 先行きについては、「エネルギー価格の上昇」（足下53.2%→先行き69.6%）や「物流コストの上昇」（同46.2%→57.3%）をはじめ、各項目とも総じて上昇しており、中東情勢の影響が今後広がると考える企業が多い（図表14）。
- また、2026年度の設備投資計画について、今後の情勢次第で「減額方向に見直す可能性がある」と回答した企業は2割弱にとどまるなど現時点では限定的となっている（図表15）。ただし、「わからない」（41.0%）とする回答も4割を超えており、情勢次第では設備投資計画が大きく下振れする可能性もある。

図表14 中東情勢緊迫化のマイナス影響（先行き）



図表15 2026年度設備投資計画見直しの可能性



- 2026年度の広島県内企業の業績は2桁の減益が見込まれるものの、設備投資計画額は製造業を中心に前年を上回る計画である。
- エネルギーや原材料費・物流費の増加、さらには人件費・労務費の上昇により収益が圧迫される状況下においても、人手不足対応や生産性向上を企図した企業の投資意欲は強いとみられ、設備投資は今後も堅調な推移が予想される。
- もっとも、中東情勢のマイナス影響は多くの企業に広がっており、今後も様々な経路を通じてコスト上昇圧力が強まる可能性が高い。今後の情勢次第で「設備投資を見直す可能性がある」とする企業は2割に満たないものの、「わからない」とする企業を合わせれば6割近くを占めている。中東情勢の先行きはなお不透明であり、今後も設備投資の下振れリスクには十分留意しておく必要がある。

(ひろぎんホールディングス経済産業調査部 唐井 秀樹)

【アンケートのお願い】

- ひろぎんホールディングス経済産業調査部では、レポートの品質向上を目的として、アンケートを実施しております。(所要時間：1分程度)
- 下記の二次元コードまたはリンクからご回答いただきますようお願い申し上げます。なお、個別のご質問に対する回答は原則として行っておりませんので、あらかじめご了承ください。

アンケートはこちらから
ご回答ください



経済調査

PCの方は[こちらをクリック](#)してください。

※ ナインアウト株式会社が提供する
アンケートサイトへ遷移します。

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんホールディングス経済産業調査部 唐井 (082-247-4958) までお願いします。

未来を、ひろげる。

